



現職教員研修の指導とその評価に関する研究 : ケニアでの中等学校理数科教員研修から

秋吉, 博之

(Degree)

博士 (学術)

(Date of Degree)

2004-03-31

(Date of Publication)

2013-03-01

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲2989

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1002989>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



【 229 】

氏 名・(本 籍)	秋吉 博之	(佐賀県)
博士の専攻分野の名称	博士(学術)	
学 位 記 番 号	博い第480号	
学位授与の 要 件	学位規則第4条第1項該当	
学位授与の 日 付	平成16年3月31日	

【 学位論文題目 】

現職教員研修の指導とその評価に関する研究
一ケニアでの中等学校理数科教員研修から一

審 査 委 員

主 査	教 授	香川 孝三
	教 授	川嶋 太津夫
	助教授	山内 乾史

論文内容の要旨

この論文は1998年ケニアで始まった理数科教育援助プロジェクトのうち、特に生物科教員の研修の成果に対するアンケート調査から、教員の質を高めるための研修の在り方を論じたものである。

序章では、問題意識と分析の方法論を議論している。教育援助プロジェクトの教員研修において、教育の質の向上という観点から、ケニアで実施された理数科教員研修の指導方法と評価についての研究をおこなう。教育の質の向上のために「意欲的なスタッフ」が不可欠であるが、そのために「教員の質」の向上に着目した。そこで教員の学習指導を向上させるために「教員の自己評価能力が向上する」と、「生物科教員は地域教材を授業に活用するようになる」ことが重要であるとして、この2点を重視した研修によって、教員の質の向上が見られるという仮説を立てて、これを検証しようとする。この仮説はケニアの教育事情を考慮した結果生まれたものである。

第一章の「教育分野における国際協力の課題」では、教育が開発のなかでどのように位置づけられてきたかを歴史的経緯から考察し、これまで教育援助を分析する視点として教育の機会、教育の質、カリキュラム、教育格差、教育費があることを指摘している。このなかで教育の質を決める大きな要素として教員の質が問題となるが、これがこれまで日本の教育援助の中で議論されてこなかったことを指摘している。

第二章では、「教育援助プロジェクトの実施とその評価」では、教育セクター分析、経済・財務分析、社会ジェンダー分析、スクール・マッピング、教育評価、効果的学校分析が扱われているが、その中で教育評価ではマイクロレベルでの授業分析、マクロレベルではナショナル・アセスメントが取り入れられてきたが、評価システムは未だ形成されておらず、評価をおこなう人材も不足していることを指摘している。教育の量的拡大が一定の成果をあげている現在では、むしろ教育の質の向上が求められている。そこで教育の質のために教員の質が不可欠であり、そのために研修が実施されており、評価も教員の質を中心におこなう必要性が強調されている。

第三章では、これまでの「日本の理数科教育プロジェクト」をまとめている。「ダカール行動枠組み」にしたがって、文部科学省は重点分野として理数科教育と教員研修制度に取り組んでいる。理数科教育分野でプロジェクト方式技術協力が実施されたり、実施中であるフィリピン、ケニア、インドネシア、カンボジア、ガーナでの援助内容を整理し、その評価方法として調査票による評価と面接調査や実践観察等の評価を組み合わせていく必要性を指摘している。これまで研修を受講すれば教員の質は向上するという前提で研修が実施されてきたが、その前提を確かめる必要性を本論文は強調している。

第四章では、ケニアのプロジェクトを取り上げている。ここでの研修では教員の教材開発能力の向上、教員による学習指導過程の工夫、教員の教育評価能力の向上に重点がおかれた。1999年の第一回中央研修から2000年の第二回中央研修にかけての研修の効果を、質問紙を用いた調査と受講者への観察による調査をもとに計測した。

中央研修を受講した生物科教員31名について教育方法、教育内容、機材管理の観点から、研修中の講座の評価、研修事後調査および研修生への観察調査をおこなった。1999年8月と2000年8月に同じ調査票で、教員の意識がどのように変化してきたかを調査し、それによって教員研修の効果を考察した。たとえば講座の評価では、Motivation（研修内容について興味や関心が持てたか）、Participation（研修に意欲的に参加できたか）、Relevance（研修内容が適切であったか）の3つの項目について自己評価表を作成して、受講生に0から5までの数字で自己評価を行わせた。講座によって大きな差が現れたので、評価の低かった講座では反省の材料として改善に努めた。自己評価によってこの手法を自分の授業に生かしていけるという意識づけとなった。授業で成功や失敗の主な原因は自分自身の努力と能力によるという回答をした割合が1999年と2000年で増加しており、適切に自己評価できることが教員の質を高める条件の1つであることが確認できた。教育方法では講義より野外観察や実験に興味を感じており、それを授業の中に取り入れて学生の学習意欲を高めることに気付き、教員側の授業実践を生徒がどう評価しているかを考慮して、次の授業実践につなげることの重要性に気付く割合が高くなっている。

そこでプロジェクトの評価方法として、教員の質を向上させるには教員の自己評価能力を高めるのにどれだけ貢献したかを測る必要性がありという結論に達している。その方法として研修受講生への調査表と援助担当者の観察が有効としている。

さらに、ケニアの生物科教員の地域教材をもちいた授業実践について質問紙による調査もおこなった。先の全国現職教員研修の受講生31名に追加して、地方現職教員研修を受けた102名を対象に実施した。全員が地域教材の作成の必要性を認め、92%が授業に用いていることが明らかとなった。地域教材の利用によって生徒の学習意欲の向上が見られ、生徒からの授業への評価が高まり、そのことが教員の質の向上に役立っていることが実証された。

審査結果の要旨

1. この論文は、ケニアでの理数科のうち生物科の教育援助に絞って、そこでの教員研修の在り方を考察するために、教員の質の向上という側面に着目して、その評価方法を開発して、それを実践してまとめたものである。日本で現職の生物科教員としての経験を生かして、理数科教育援助プロジェクトに長期派遣専門家としてケニアで仕事をおこなったことが本論文に生かされている。
2. この論文はこれまでの教育援助の評価についての文献と比べて、次の特徴を持っている。

(1) これまで教育援助については定量的な評価がおこなわれてきた。つまり教育の量的拡大で評価がおこなわれてきた。しかし、それでは不十分であるとして定性的評価の方法として教育の質の向上に評価すべきことを主張している。これはこれまであまり議論がなされ

てこなかった論点であるが、きわめて重要な論点である。議論されることが少なかったのは、非常に困難な論点を含んでいたからである。本論文はこの論点に挑戦していることで評価できると言えよう。

(2) 教員研修の在り方をさぐるために、「教員の質の向上」にどれだけ貢献したかで評価しようとしている。「教員の質」の内容は明確にしたいが、本論文では、教員の努力によって形成される側面に着目して、教員の努力によって質の高い授業ができるようになるかどうかにかき力点を置いている。それを高める研修であるかどうかで評価することを提示している。

(3) 教員の質の向上を目指すために、2つの仮説を設定している。教員自身が自己評価能力を高めることと、地域教材の活用をすすめることである。これはケニアの教育事情の考察から、これまでケニアでの生物科教育に欠けている論点であるという分析に基づいている。この点にもケニアで2年間にわたる生物科教員研修の実践をおこなった成果があらわれている。

(4) 自己評価によって教員が授業の改善にプラスとなることに気づかせることの重要性に到達している。研修に参加した教員が自己評価を経験することで、この手法を自分の授業中で生かしていくことができることを気づかせる必要性を指摘していることが注目される点である。その教員の自己評価のためには、生徒の授業への評価と第三者による評価も取り込んで、総合的に実施すべきことを指摘している点でも注目される。

(5) さらに、生物科教員の場合、地域教材を授業に用いて、学習指導方法の工夫が教員の前向きな姿勢や態度を示し、それが生徒に良い影響をあたえている。これはケニアにおいては国の統一試験によって卒業を判定するために、講義形式の授業が一般的になっているという現実から来ている。そこから抜け出して野外活動や観察・実験を導入することが生徒の学習意欲を高め、良い授業を実践できるという結果を導いている。ここにケニアの教育の現実からの新しい着眼点が示されている。

以上の点から本論文は博士(学術)を授与するにふさわしいレベルに達していると判断される。

3. 本論文にはいくつかの検討課題が残っている。

教育援助における教員研修の評価というこれまで十分検討されてこなかった問題にあえて挑戦していることは評価できるが、それ故に問題を抱えている。

調査表による調査対象が38名で、サンプルとしては少な過ぎるという問題がある。ただ研修を受けた教員がそれだけしかいなかったために、少ない人数になっているが、それを補うために、6名についてより詳しくヒヤリングを実施している。5年間のプロジェクトなので、調査年度を重ねれば対象人数を増やすことはできるであろう。

さらに、ケニアで実施した評価方法が他の地域でも同じように使えるのかどうかの検証が必要になる。本論文ではそれはできなかったが、今後の問題点となろう。

また教員の質の向上のためには、教員をめぐる社会経済状況の問題もあり、それらも踏まえた分析も必要となろう。

以上のように今後の検討課題は残されているが、下記の審査委員は一致して、本論文が博士(学術)を授与される資格を有するものと判定する。

平成16年2月4日

審査委員	主査	香川孝三
	副査	川嶋太津弐
	副査	山内乾史